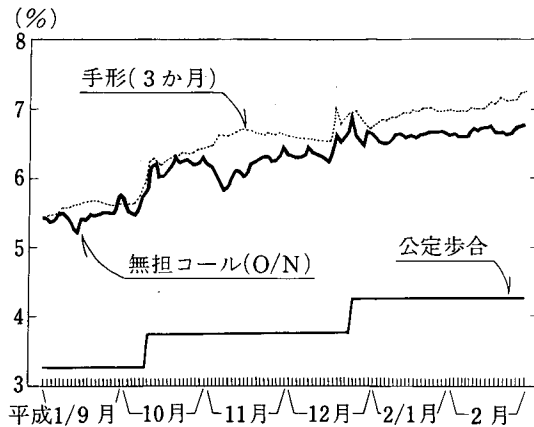


金 融 市 場 動 向

(平成2年2月)

1. 短期金融市場

短 期 金 融 市 場 金 利



2月の翌日物(無担O/N物)のレートは、上旬末から中旬にかけて強含んだ後、月央一時軟化したものの、月末接近につれて再び強含んで越月した(月中平均、6.64% <前月比、+0.06%>)。

一方、ターム物のレートは、総じて上昇傾向をたどり、下旬以降1か月以上の手形レートは7%台となった(月中平均、手形3か月物レート、7.03% <前月比、+0.15%>)。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は、36兆7,552億円と前月(36兆4,510億円)を3,042億円上回った。

この間、2月15日以降、投資信託の無担コール運用枠の拡大が実施されたこともあって、2月末の無担コール市場残高は前月末比2兆2,097億円増加し、既往最高の13兆1,474億円を記録した。

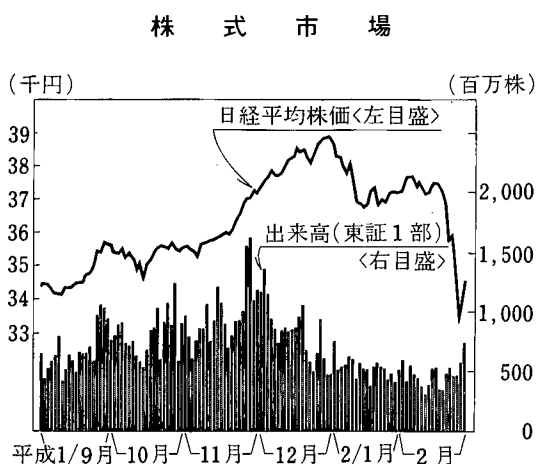
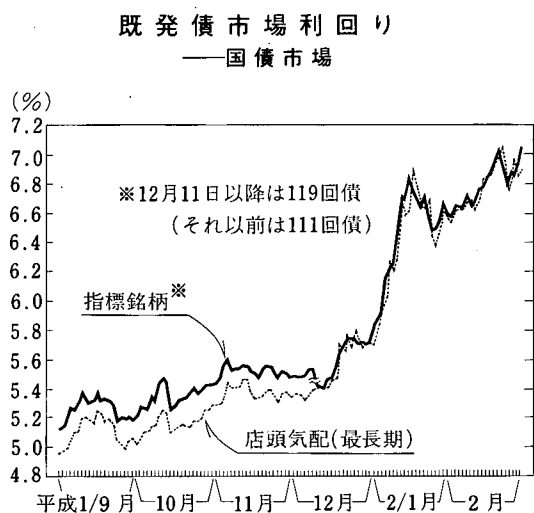
2. 資本市場

2月の債券利回り(119回債)は、中旬にかけて上昇傾向をたどり、20日に7%台をつけた後、一進一退となり、結局前月末比+0.34%の7.03%で越月した。なお、9日には、先物市場で6月限の売買高が3月限を上回り、中心限月が6月限に移行した。

この間、国債出来高は、現物が前月に比べ減少したほか、先物も前月並みにとどまった。

起債動向をみると、長期国債(10年<競争入札分>、3月債)は、クーポンレートの引上げ(6.2%→6.4%)もあって、好調な入札となった(割当平均利回り：6.401%、応募倍率：4.89倍)。2月の短期国債(6か月)の平均落札利回りは、6.771%となった(前月6.427%<6か月>)。国内C Bの起債額は、金利先高観に伴う前倒し調達等から、大幅に増加した(1月4,120億円→2月9,990億円)。また国内ワラント債発行額も高水準で推移した。なお、3月から国内C Bの基準金利

が3.3%となった(1年半ぶりの引上げ、従来2.3%)。



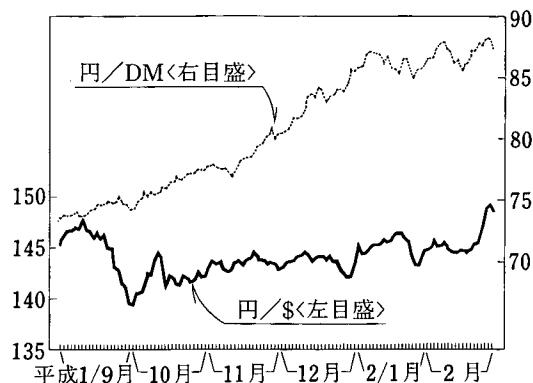
株式市況(日経平均株価)は、中旬まで概ねもみ合いで推移した後、為替円安化や国内金利の上昇等を背景に下旬にかけて急落し、月末には若干値を戻したものの、結局、前月末比△2,596円で越月した(月末終値、34,591円)。なお、21日には、東京証券取引所ほか全国7取引所で委託保証金率が引下げられた(60%以上→50%以上)ほか、27日には、委託保証金率の一段の引下げ(40%以上)や委託保証金代用有価証券の掛目引上げ(60%→70%)が実施された。

株式出来高(東証第1部)は、月末にかけてやや増加したが、総じて低調裡に推移し、月中1営業日平均出来高は4.6億株と前月(5.2億株)をさらに下回った。

3. 外国為替市場

2月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、中旬までは概ね小浮動で推移した後、月末にかけて急落し、結局前月末比4.12円/\$円安の148.52円/\$で越月した(月中平均：1月145.09円/\$→2月145.54円/\$)。円の対マルク相場も若干

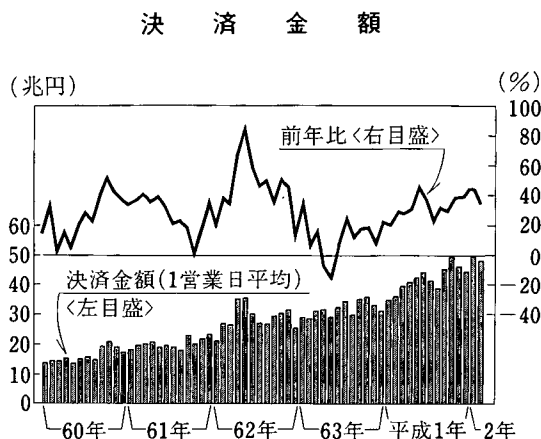
外国為替市場



円安化した(月中平均：1月85.70円/DM→2月86.96円/DM)。

外国為替市場出来高(対米ドル、1営業日平均)は、月末にかけて増加し、26日には385.5億ドル(うち直物取引高191.6億ドルは既往最高)を記録したが、月中平均は205.0億ドルと前月を下回った(前月、216.7億ドル)。

4. 決 済



- (注) 1. 1営業日平均
2. 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額

2月の資金決済の金額(1営業日平均)は、手形交換高が前月を上回ったものの、全銀システム取扱高、外為円決済交換高は前月を若干下回った(手形交換<東京>：前月比+4.2%、全銀システム：同△3.7%、外為円決済：同△4.6%、日本銀行当座預金受払：同+2.1%)。一方、国債の決済金額(1営業日平均、移転登録および振込口座振替)は、移転登録の減

少を主因に前月を下回った。

なお、都銀13行と地銀64行は、双方のCDオンライン(略称、都銀：BANCS、地銀：ACS)を接続し、現金支払および残高照会業務を対象とするCDオンライン提携(MICS)を実施することとした(2月5日実施)。

5. 資金需給、金融調節

2月の財政資金は、国債の償還超増や保険の支払い増を主因に2兆342億円の払超と、前年の払超(6,978億円)を大きく上回った。一方、銀行券は4,432億円の発行超にとどまった(前年は金融機関の完全週休2日制移行の影響もあって、2月としては過去最高の1兆3,998億円の発行超を記録)。この結果、2月中の資金需

給は、1兆6,460億円の資金余剰(前年、6,261億円の資金不足)となった。

これに対し日本銀行は、F B売却のほか、買入手形の期落ち等に対応した。

6. マネーサプライ、銀行券、預金

1月のM₂+C D平残前年比(速報)は、貸出の伸び率上昇やマネー対象外資産からのシフトにより、+11.5%と前月比0.9%ポイントの上昇となった(季節調整済み前月比では+1.6%)。通貨種類別にみると、準通貨は自由金利預金中心に増勢を強めたほか、現金通貨の伸び率も上昇した。また、預金通貨の低下幅は縮小した。

2月の銀行券平残前年比は、前年の金融機関完全週休2日制移行に伴う伸び率増加の反動等から低下し、+10.2%(前月+13.3%)と7か月ぶりの10%台の伸びとなった。

1月の自由金利預金残高(5業態計平残、大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計)は、205兆4,694億円(前月比+3.6%)となった。またこのうち、小口MMCは19兆5,423億円、前月比+9.5%と引続き高い伸びとなった。

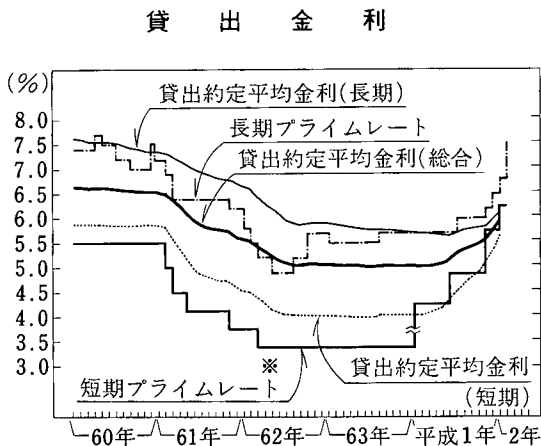
7. 貸出・預金金利

1月中の貸出約定平均金利の動向は、長・短期金利ともプライムレート引上げの浸透等を主因に上昇し、この結果、総合金利も引続き上昇した(全国銀行貸出約定平均金利<総合>12月5.782%→1月5.993%)。なお、2月入り後、長期プ

ライムレートが引上げられた(2月1日、6.8%→7.5%<4か月連続、引上げ幅累計：1.5%>)。

この間、1月の大口定期預金金利(期間：6か月以上1年未満<都銀>)は、市場金利の上昇を反映し、前月比+0.051%ポイント上昇した(12月：6.249%→1月：6.300%)。

(平成2年3月9日)



(注) ※平成元年1月以降は、新短期プライムレート